

**令和4年度
国家予算に対する提案・要望**



(企画調整局分抜粋)

神戸市

提案・要望項目

| 新型コロナウイルス感染症対策項目

III. 市民生活を守るための取組みの推進	3
-----------------------------	---

| 重点項目

I. 地方創生・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	4
III. 都心・三宮再整備の推進	7
IV. 神戸医療産業都市・新産業の推進	8
VI. まちの活力の創出	10

III. 市民生活を守るための取組みの推進

»内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省

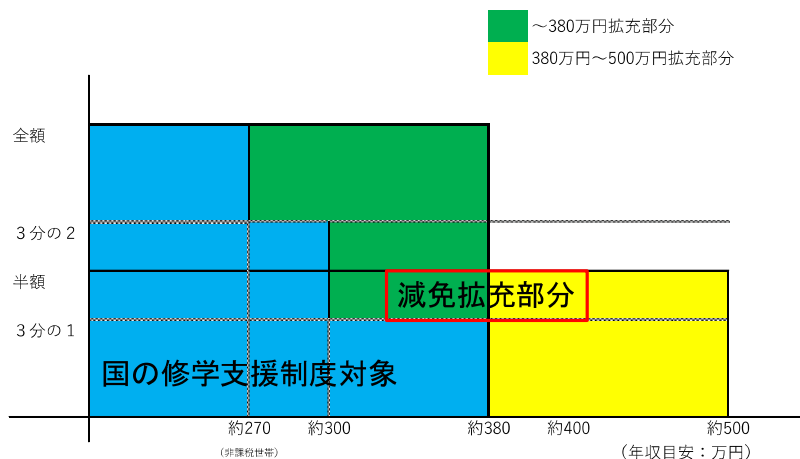
2) 教育環境の整備に対する支援の拡充

○ 学生等の修学機会を確保するための財政支援の拡充

- ・新型コロナウイルスの影響の長期化により家計が悪化し、意欲のある学生等の修学機会が失われないよう、学生の経済的負担軽減のための支援や大学等が独自に講じる支援策、「新しい生活様式」への移行を踏まえた感染拡大防止策等に対する補助などの事業費を確保すること
- ・公立大学や公立高等専門学校における独自の入学金・授業料減免に対する財政支援の拡充を行うこと

(参考)【神戸市外国語大学・神戸市看護大学・神戸市立工業高等専門学校で実施している独自減免】

○授業料・入学金減免 制度比較 (両親、本人、中学生の4人世帯の場合)



I - 1. 地方創生・地方分権のさらなる推進

»内閣府、総務省

1) 真の分権型社会の実現

○ 大幅な事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対して、事務・権限の移譲とあわせ、抜本的な税財源の移譲を実現すること
- ・地方分権改革提案募集制度を活用した義務付け・枠付けの見直しを推進すること

○ 「特別自治市」制度の法制化

- ・基礎自治体優先の原則の下、住民により良い行政サービスを提供するために二重行政を完全に解消し、公平な税財源配分に見直す「特別自治市」制度の法制化の早期実現を図ること

2) 東京一極集中是正の実効性をあげるための大都市への必要な支援

○ 地方拠点強化税制の支援措置の延長と支援内容の大幅な見直し

- ・地方拠点強化税制の期間を令和4年度以降も延長すること
- ・支援内容を大幅に見直し、東京圏からの本社機能の移転につながる実効性のあるものとする

I - 2. 自治体情報システムの標準化・共通化

»内閣官房、総務省、厚生労働省

1) 自治体の実情を考慮した柔軟な対応

○ 事前の意見聴取と早期の情報提供

- ・情報システムの標準化・共通化の検討にあたっては、政令指定都市も含め広く自治体の意見聴取に努めること
- ・「(仮称) Gov-Cloud」仕様の早期確定、17 業務にかかる標準仕様作成のスケジュール遵守、進捗にあわせた地方自治体への情報・仕様などの早期・逐次提供に努めること

○ 十分な財政支援と対応能力を踏まえた柔軟な対応

- ・情報システムの標準化・共通化に必要な十分な財政支援を行うこと
- ・地方自治体の作業負担、全国の地方自治体による同時移行に伴うシステム事業者の対応能力を考慮した柔軟な対応を検討すること

○ 効率的な事務運用の実現に資する制度の見直し

- ・国と地方及び地方自治体間の共通基盤の構築など、合理的・効率的発想による統一的なシステムの構築、並びにデジタル・ガバメント実行計画の趣旨に沿った利便性の高い効率的な事務運用の実現に資する制度の見直しを行うこと

I-3. マイナンバーカードの普及・利活用の推進

»内閣官房、総務省、厚生労働省

1) マイナンバー制度に関する財政支援及び柔軟な制度運用

○ マイナンバーカードの健康保険証利用促進に向けた支援

- ・令和3年10月からの本格運用の開始はもとより、医療機関等におけるオンライン資格確認用機器導入、自治体が行う初回登録手続きの支援に対して、財政支援を行うこと
- ・医療扶助や福祉医療などの公費負担医療制度等においても、オンラインによる資格確認ができるよう、必要な検討を行うこと

○ マイナンバーカード交付促進に関する支援

- ・電子証明書更新手続きのオンライン化や住民基本台帳ネットワーク端末操作の民間委託化を解禁すること

Ⅲ-1. 都心・三宮再整備の推進

»内閣府、法務省、財務省、国土交通省

2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援

- 神戸第2地方合同庁舎別館の早期解体による憩い空間の創出への協力
 - ・旧居留地から海への眺望や、歩行者動線の連続性、賑わいや憩い空間創出のため、現在使用されていない神戸第2地方合同庁舎別館を早期解体すること

IV-1. 神戸医療産業都市の推進

»内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

1) 産学官連携による神戸未来医療構想の推進

○ 神戸発の医療機器創出や医工連携人材の育成に対する財政支援の継続

- ・医療機器開発による産業振興や医工連携人材の育成を、産学官が一体となって推進していくため、「地方大学・地域産業創生交付金事業」による継続的な財政支援を行うこと

(参考)【神戸未来医療構想】

- ・当初予算計画：令和元年度～5年度総事業費 14.5億円（うち国費9.3億円）
令和6年度～10年度 自走化
- ・実施体制：実施主体 … 神戸市
参画機関 … 神戸大学、メディカロイド、シスメックス、NTTドコモ等

2) スーパーコンピューティング研究拠点の形成と産業利用の推進

○ 「富岳」の産業利用拡大に重要な役割を担うFOCUSのさらなる利活用

- ・産業界に対するスパコン利用促進の活動実績のあるFOCUSのさらなる利活用及び「富岳」の一部計算資源を産業入門的に活用できる制度の構築を行うこと

3) ライフサイエンス分野におけるスタートアップ・エコシステム構築の推進

○ シード期のスタートアップに対する助成制度の創設

- ・シード期において資金調達が困難な創薬（医薬品開発）分野のスタートアップの研究開発に対する助成制度を創設すること

(参考) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）における「シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援」の助成事業（助成額：最大7千万円以下）において創薬（医薬品開発）に係る開発が対象外となった

IV-2. 革新的な起業・創業の推進

»内閣府、経済産業省

1) 「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」におけるグローバル拠点都市に対する支援の充実

○ グローバル拠点都市に対する成長支援施策の着実な実施及び財政支援

- ・世界的なアクセラレーションプログラムやピッチコンテストの実施、世界への情報発信の強化、海外投資家の招致など、世界のスタートアップに選ばれる魅力的な拠点都市に成長していくために必要な支援施策を着実に実施すること
- ・グローバル拠点都市の自治体が、都市の実情に応じたスタートアップの育成支援や起業家、投資家の招致などのスタートアップ施策に活用できる財政支援を実施すること
- ・大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムの各コンソーシアムのさらなる活性化のために必要な財政支援を行うこと

2) スタートアップへの投資を行う官民連携投資ファンドへの支援の充実

○ 中小企業基盤整備機構の官民連携投資ファンドへの積極的な出資

- ・地域経済の活性化と域内産業の競争力の向上を図るため、飛躍的な成長が見込まれる域内スタートアップへの投資を行う官民連携ファンドに対して中小企業基盤整備機構が積極的に出資すること

VI-2. グリーン社会の実現

»経済産業省、国土交通省、環境省

1) 水素エネルギーの利活用促進

- 積極的な水素エネルギー利用者の負担軽減を推進する財政支援の拡充
 - ・将来の水素需要拡大につながる、積極的な水素エネルギー利用者を創出するため、水素エネルギー利用で生じる負担を大幅に軽減する制度の創設を行うこと
- 水素発電システムの効率向上のための技術開発・実証事業に対する財政支援の拡充、並びに事業化に取り組む事業者に対する財政支援の拡充
 - ・水素発電による電力・熱供給システムのさらなる効率向上のための技術開発への財政支援を継続するとともに、水素発電システムの事業化に取り組もうとする事業者への財政支援の拡充を行うこと

(参考)【ドライ低 NOx 水素専焼ガスタービン技術開発・実証事業】

概 要：ガスタービン発電での水素専焼技術の開発及び低運用コストのエネルギーシステム技術の開発

実施主体：川崎重工業(株)、(株)大林組

事業期間：令和元～2年度

目 標：発電効率（26%→27%）及び環境性能の向上（NOx 排出量の低減）

- 燃料電池自動車などの燃料電池を搭載するモビリティ、水素ステーション及び家庭用燃料電池（エネファーム）に対する財政支援
 - ・乗用車両とともに、業務用車両（バス、タクシー、フォークリフト）などの燃料電池を搭載するモビリティ、水素ステーション及び家庭用燃料電池（エネファーム）に対する継続的な財政支援を行うこと

(参考)【普及状況】

	全国	神戸市
燃料電池自動車	3,758 台(R2.3 時点)	27 台(R2.3 時点)
次世代自動車補助金	117～200 万円/台を補助	28.8～50.5 万円/台を助成
商用水素ステーション	162 箇所(開所 137 箇所)(R3.2 時点)	H29.4 に営業開始(兵庫区)
再エネ水素ステーション	20 箇所	H28.7 に稼働(こうべ環境未来館)
エネファーム	累計約 38 万台(R2.12 時点) ※目標台数 530 万台	累計 9,558 台(R2.3 時点)

2) 水素エネルギー供給体制の確立

○ 液化水素の長距離海上輸送技術及び荷役技術にかかる実証に対する財政支援の継続

- ・ 将来の大規模な水素エネルギー供給体制の確立に不可欠な技術開発に取り組む事業者に対し、継続的な財政支援を行うこと

(参考)【未利用エネルギー由来サプライチェーン構築実証事業】

概要：世界初の液化水素長距離輸送技術及び荷役技術の開発

実施主体：技術研究組合 CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構 HySTRA (ハイストラ)

(川崎重工業(株)、岩谷産業(株)、シエルジャパン(株)、電源開発(株)、丸紅(株)、ENEOS(株)、川崎汽船(株))

事業期間：平成 27～令和 4 年度

3) 水素エネルギー産業の振興

○ 国際競争力のある製品を開発し、商品化を加速するため、技術の標準化や評価技術の確立に向けた支援

- ・ 水素のコスト低減に重要となる「液化水素」の分野において、国際競争力のある製品を開発し、商品化を加速するために必要となる技術の標準化や評価技術の確立を支援すること